

目的・目標

- 知的障害を併せ有する盲ろう児に対する指導の充実に資するため、教員向け研修の開発を行う
- 教員養成を担う高等教育機関として、海外の状況を踏まえながら、新たな教員養成課程プログラムを開発する

取組概要 (A 知的障害を併せ有する盲ろう児に対する指導の充実)

本研究では、知的障害を併せ有する盲ろう児に対する指導の充実に資するため、次の3つの研究を実施することを計画している。

研究1では、主に2つのことに取り組んだ。1つ目は、ドイツのハイデルベルク教育大学で盲ろう教育を専門に教えているAndrea Wanka教授と連携し、教員養成課程における教育プログラム開発のための情報収集を行い、それらの情報を参考に、来年度、本学で実施する盲ろう教育特別授業の内容を設計した。2つ目は、知的障害を併せ有する盲ろう児に対する指導について、より実践的に学ぶ場として、盲ろう教育実践研修を独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と共同で実施した。本研修には、本学で視覚障害教育や聴覚障害教育を学ぶ学部学生及び教職大学院で学ぶ主に現職教員経験者が参加した。参加者からは、「教育実習へ行く前に実際の教材をみてその活用方法について知りたかった」や「教育現場で同様の教材を活用していたが、効果的な活用方法について学ぶことができた」などの声がよせられた。

研究2では、知的障害を併せ有する盲ろう児に対する指導の充実のため、フィンランドで開発された触覚による社会的コミュニケーション (Social Haptic Communication: SHC) に関する研修動画を撮影するために、2025年12月にフィンランドを訪問した。撮影は5日間にわたり行われ、触覚という感覚ならではの手で触れるときの圧力、速さ、触れる場所など、触覚の感覚を活用するからこそできるコミュニケーション技法について、盲ろうの当事者研究者である研究代表者が直接学ぶことで、日本語に翻訳する際、より日本語で理解しやすいコンテンツとするための工夫ができた。なお、研修動画は現在、日本語に翻訳を行っており、2026年4月から9月にかけて、一般公開し、効果検証を実施する予定である。

研究3では、今後ますます利用が拡充することが予想されるAIを用いた教員向けや教員養成課程の学生向けに知的障害を併せ有する盲ろう児に対する指導の充実に資するAIを開発するにあたり、倫理的・法的・技術的側面から留意すべき具体的な内容を明らかにするため、今年度はそのインタビューガイドの開発や調査参加者の選定などを実施した。特に、情報収集のために参加した第11回研究倫理を語る会では、障害当事者が主体となりこうした取り組みに参加し、声になっていない声を研究を通じて収集し、万全の倫理的配慮が行われることが重要であることが強調されていた。2026年4月から9月にかけて、専門家10名程度へのインタビュー調査を実施する予定である。

なお、これらの研究実施にあたっては、大阪教育大学の倫理審査を受けた上で実施した。



本事業の成果

【研究1】国立特別支援教育総合研究所と共同で盲ろう教育実践研修を実施し、教員養成課程の学生及び教職大学院の現職教員経験学生に対して、実践的な学びの場を提供できた。ドイツのハイデルベルク教育大学で実施されている盲ろう教育に関する授業を参考に、2026年5月から9月にかけて実施する授業計画を立案できた。

【研究2】触覚による社会的コミュニケーションに関する研修動画コンテンツとして、「1.概要」、「2.はい、いいえ、どちらでもないを伝える方法」、「3.方向や感情を伝える方法」、「4.触覚表現の種類とSHCの利用者」、「5.配置や地図を伝える方法」の5本の動画を収録することができた。

【研究3】インタビューガイドの開発を行い、参加者の選定ができた。

【研究1】我が国の教員養成課程レベルを国際的基準に引き上げることを目的に、ドイツでの取り組みについて情報収集を実施したが、ドイツと日本の教員養成の在り方が大きく異なり、本学で実施する特別授業の枠組み開発が予想より困難であったため、検討委員会を含め、盲ろう教育に携わっている専門家に対して情報収集を行い、来年度の特別授業の実施見込みをたてることができた。

【研究2】触覚による社会的コミュニケーションについては、Ritta博士が盲ろう当事者であり研究者でもあるRuss博士と30年以上かけて開発してきた技法であるため、独自に定義された専門用語も多く、これらを日本人にわかりやすく翻訳する作業が予想より時間がかかっている。これらの問題を解決するために、検討委員会メンバーによる動画のレビューを予定している。

【研究3】盲ろう教育の学習支援システムを開発するにあたってのAI活用について、未開発のものに対してどのようにリスクを想定し、専門家インタビューでどうやって有意義な情報を引き出すかについて、さらなる議論の必要性を感じている。そのため、この点についても検討委員会メンバーを中心により具体的な活用場面や我々が想定するリスクについてインタビュー調査実施前に最終確認を実施する予定である。